

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	10,011,700	9,876,800	134,900
2 使用料及び手数料	601	601	0
3 国庫支出金	7,595,868	7,673,896	△ 78,028
4 療養給付費等交付金	1,631,676	1,415,876	215,800
5 前期高齢者交付金	5,998,291	4,922,978	1,075,313
6 県支出金	1,520,384	1,513,120	7,264
7 共同事業交付金	3,346,000	2,872,000	474,000
8 財産収入	3	1,675	△ 1,672
9 繰入金	2,720,001	2,434,001	286,000
10 繰越金	2	216,950	△ 216,948
11 諸収入	107,474	107,103	371
歳入合計	32,932,000	31,035,000	1,897,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	520,138	569,644	△ 49,506	5,423	0	0	514,715
2 保 険 給 付 費	22,390,171	21,505,042	885,129	5,997,912	0	10,837,629	5,554,630
3 後 期 高 齢 者 支 援 金	4,364,000	3,944,200	419,800	1,790,027	0	130,273	2,443,700
4 前 期 高 齢 者 納 付 金	14,700	11,700	3,000	5,875	0	598	8,227
5 老 人 保 健 拠 出 金	401	52,400	△ 51,999	0	0	0	401
6 介 護 納 付 金	1,888,000	1,690,000	198,000	821,934	0	7,466	1,058,600
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,346,000	2,872,000	474,000	335,000	0	0	3,011,000
8 保 健 事 業 費	362,586	325,890	36,696	160,080	0	371	202,135
9 基 金 積 立 金	3	1,675	△ 1,672	0	0	3	0
10 諸 支 出 金	46,001	62,449	△ 16,448	0	0	0	46,001
歳 出 合 計	32,932,000	31,035,000	1,897,000	9,116,251	0	10,976,340	12,839,409

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	千円 10,011,700	千円 9,876,800	千円 134,900
1 国民健康保険税	10,011,700	9,876,800	134,900
1 一般被保険者国民健康保険税	9,140,400	9,156,200	△ 15,800
2 退職被保険者等国民健康保険税	871,300	720,600	150,700
2 使用料及び手数料	601	601	0
1 手 数 料	601	601	0
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	600	600	0

節		説 明																																	
区 分	金 額																																		
	千円	(税率及び課税限度額)																																	
		千円																																	
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税 率</th> <th>医療分</th> <th>支援金分</th> <th>介護分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所 得 割</td> <td>市民税所得割額の</td> <td>100分の176</td> <td>100分の 59</td> <td>100分の 58</td> </tr> <tr> <td>資 産 割</td> <td>固定資産税額(土地・家屋)の</td> <td>100分の 20</td> <td>100分の 7</td> <td>100分の 4</td> </tr> <tr> <td>均 等 割</td> <td>被保険者1人当たり</td> <td>33,600円</td> <td>10,500円</td> <td>12,900円</td> </tr> <tr> <td>平 等 割</td> <td>1世帯当たり</td> <td>24,900円</td> <td>7,800円</td> <td>6,600円</td> </tr> <tr> <td>課税限度額</td> <td></td> <td>510,000円</td> <td>140,000円</td> <td>120,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	税 率	医療分	支援金分	介護分	所 得 割	市民税所得割額の	100分の176	100分の 59	100分の 58	資 産 割	固定資産税額(土地・家屋)の	100分の 20	100分の 7	100分の 4	均 等 割	被保険者1人当たり	33,600円	10,500円	12,900円	平 等 割	1世帯当たり	24,900円	7,800円	6,600円	課税限度額		510,000円	140,000円	120,000円			
区 分	税 率	医療分	支援金分	介護分																															
所 得 割	市民税所得割額の	100分の176	100分の 59	100分の 58																															
資 産 割	固定資産税額(土地・家屋)の	100分の 20	100分の 7	100分の 4																															
均 等 割	被保険者1人当たり	33,600円	10,500円	12,900円																															
平 等 割	1世帯当たり	24,900円	7,800円	6,600円																															
課税限度額		510,000円	140,000円	120,000円																															
1 医療給付費分 現年課税分	5,966,000	世帯数 被保険者数	50,000世帯 91,700人	1世帯当たり 1人当たり	119,320円 65,060円																														
2 後期高齢者支援 金分現年課税分	1,870,500	世帯数 被保険者数	50,000世帯 91,700人	1世帯当たり 1人当たり	37,410円 20,398円																														
3 介護納付金分 現年課税分	730,900	世帯数 被保険者数	23,200世帯 30,100人	1世帯当たり 1人当たり	31,504円 24,282円																														
4 医療給付費分 滞納繰越分	438,000																																		
5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	76,000																																		
6 介護納付金分 滞納繰越分	59,000																																		
1 医療給付費分 現年課税分	519,000	世帯数 被保険者数	3,000世帯 6,300人	1世帯当たり 1人当たり	173,000円 82,381円																														
2 後期高齢者支援 金分現年課税分	165,500	世帯数 被保険者数	3,000世帯 6,300人	1世帯当たり 1人当たり	55,167円 26,270円																														
3 介護納付金分 現年課税分	158,800	世帯数 被保険者数	4,300世帯 5,800人	1世帯当たり 1人当たり	36,930円 27,379円																														
4 医療給付費分 滞納繰越分	21,000																																		
5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	3,000																																		
6 介護納付金分 滞納繰越分	4,000																																		
1 証明手数料	1																																		
1 督促手数料	600																																		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 国 庫 支 出 金	千円 7,595,868	千円 7,673,896	千円 △ 78,028
1 国 庫 負 担 金	6,730,517	6,663,757	66,760
1 療養給付費等負担金	6,513,522	6,510,811	2,711
2 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	167,500	115,750	51,750
3 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	49,495	37,196	12,299
2 国 庫 補 助 金	865,351	1,010,139	△ 144,788
1 財 政 調 整 交 付 金	859,231	983,966	△ 124,735
2 出 産 育 児 一 時 金 補 助 金	6,120	12,240	△ 6,120
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 交 付 金	0	13,933	△ 13,933
4 療養給付費等交付金	1,631,676	1,415,876	215,800
1 療養給付費等交付金	1,631,676	1,415,876	215,800
1 療養給付費等交付金	1,631,676	1,415,876	215,800
5 前 期 高 齡 者 交 付 金	5,998,291	4,922,978	1,075,313
1 前 期 高 齡 者 交 付 金	5,998,291	4,922,978	1,075,313
1 前 期 高 齡 者 交 付 金	5,998,291	4,922,978	1,075,313

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 現年度分	6,513,521	療養給付費負担金分 前期高齢者納付金負担金分 後期高齢者支援金負担金分 介護納付金負担金分	4,485,107 4,556 1,381,938 641,920
2 過年度分	1		
1 高額医療費共 同事業負担金	167,500	対象額 670,000千円×1/4	
1 特定健康診 査等負担金	49,495	特定健康診査負担金分 特定保健指導負担金分	48,349 1,146
1 調整交付金	859,231		
1 出産育児一 時金補助	6,120	対象額 24,480千円×1/4	
1 現年度分	1,631,675	医療分 支援金分 介護分	1,493,936 130,273 7,466
2 過年度分	1		
1 現年度分	5,896,920		
2 過年度分	101,371		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 県 支 出 金	千円 1,520,384	千円 1,513,120	千円 7,264
1 県 負 担 金	216,995	152,946	64,049
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	167,500	115,750	51,750
2 特 定 健 康 診 査 等 健 康 負 担 診 金	49,495	37,196	12,299
2 県 補 助 金	1,303,389	1,360,174	△ 56,785
1 事 業 費 補 助 金	4,689	6,511	△ 1,822
2 財 政 調 整 交 付 金	1,298,700	1,353,663	△ 54,963
7 共 同 事 業 交 付 金	3,346,000	2,872,000	474,000
1 共 同 事 業 交 付 金	3,346,000	2,872,000	474,000
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	519,000	445,000	74,000
2 保 險 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金	2,827,000	2,427,000	400,000
8 財 産 収 入	3	1,675	△ 1,672
1 財 産 運 用 収 入	3	1,675	△ 1,672
1 利 子 及 び 配 当 金	3	1,675	△ 1,672
9 繰 入 金	2,720,001	2,434,001	286,000
1 他 会 計 繰 入 金	2,720,000	2,434,000	286,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,720,000	2,434,000	286,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 高額医療費共同事業負担金	167,500	対象額 670,000千円×1/4	
1 特定健康診査等負担金	49,495	特定健康診査負担金分 特定保健指導負担金分	48,349 1,146
1 事業費補助	4,689		
1 調整交付金	1,298,700		
1 高額医療費共同事業交付金	519,000		
1 保険財政共同安定化事業交付金	2,827,000		
1 基金収入	3	3 財政調整基金利子	
1 一般会計繰入	2,720,000	保険基盤安定繰入金 職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 その他保険税負担軽減繰入金	1,296,000 514,715 167,280 113,422 628,583

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 基 金 繰 入 金	千円 1	千円 1	千円 0
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	1	0
10 繰 越 金	2	216,950	△ 216,948
1 繰 越 金	2	216,950	△ 216,948
1 療 養 給 付 費 等 金 交 付 金 繰 越 金	1	1	0
2 そ の 他 繰 越 金	1	216,949	△ 216,948
11 諸 収 入	107,474	107,103	371
1 延 滞 金	46,000	46,000	0
1 延 滞 金	46,000	46,000	0
2 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雑 入	61,473	61,102	371
1 滞 納 処 分 費	1	1	0
2 第 三 者 納 付 金	60,000	60,000	0
3 返 納 金	1,100	1,100	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 財政調整基金繰入	1	
1 療養給付費等交付金繰越金	1	
1 その他繰越金	1	
1 一般被保険者延滞金	45,000	
2 退職被保険者等延滞金	1,000	
1 預金利子	1	
1 滞納処分費	1	
1 一般被保険者第三者納付金	55,000	第三者行為による損害賠償金
2 退職被保険者等第三者納付金	5,000	第三者行為による損害賠償金
1 一般被保険者返納金	1,000	
2 退職被保険者等返納金	100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 雜 入	千円 372	千円 1	千円 371
歳 入 合 計	32,932,000	31,035,000	1,897,000

節		説明
区分	金額	
1 特定保健指導 事業費収入	千円 371	千円
2 雑入	1	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 520,138	千円 569,644	△ 千円 49,506	千円 5,423	千円 0	千円 0	千円 514,715
1 総 務 管 理 費	462,386	519,932	△ 57,546	180	0	0	462,206
1-1 一 般 管 理 費	458,700	516,172	△ 57,472	180	0	0	458,520
2 連 合 会 費	3,686	3,760	△ 74	0	0	0	3,686
2 徴 税 費	56,096	47,987	8,109	5,243	0	0	50,853
1 賦 徴 課 費	43,506	32,270	11,236	535	0	0	42,971

節		金額	説	明
区 分	金 額			
	千円			千円
1 報 酬	10,397	1. 職員人件費 49人 国保年金課 35人 納税課 14人	350,183	
2 給 料	181,824	(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	349,728 455	
3 職 員 手 当 等	109,823	2. 共通事務費 国民健康保険事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 4人	108,517	
4 共 済 費	60,185	[需用費の内訳]		
5 災 害 補 償 費	1	消耗品費 1,835 食糧費 9 印刷製本費 3,458 修繕料 80		
7 賃 金	5,092			
9 旅 費	384			
11 需 用 費	5,382			
12 役 務 費	21,648			
13 委 託 料	60,710			
14 使 用 料 及 び 借 賃 料	2,459			
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	795			
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	3,686	1. 愛知県国民健康保険団体連合会負担金	3,686	
3 職 員 手 当 等	274	1. 職員人件費 (特殊勤務手当)	274	
4 共 済 費	6	2. 保険税賦課事業費	13,707	
7 賃 金	331	3. 共通事務費	29,525	
8 報 償 費	4	[需用費の内訳]		
9 旅 費	23	消耗品費 498 燃料費 44 印刷製本費 6,136 修繕料 110		
11 需 用 費	6,788			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 納 税 奨 励 費	649	786	△ 137	0	0	0	649
3 収 納 率 向 上 特 別 策 事 業 費	11,941	14,931	△ 2,990	4,708	0	0	7,233
3 運 営 会 協 費	696	698	△ 2	0	0	0	696
1 運 営 会 協 費	696	698	△ 2	0	0	0	696
4 趣 旨 普 及 費	960	1,027	△ 67	0	0	0	960

節		金額	説	明
区	分			
12	役 務 費	25,128		千円
13	委 託 料	10,611		
14	使 用 料 及 び 借 賃 料	331		
19	負 担 金、 補 助 金 及 び 交 付 金	1		
27	公 課 費	9		
11	需 用 費	599	1. 国保税収納整理事務費	470
12	役 務 費	50	2. 国保税滞納整理事務費	179
			[需用費の内訳]	
			消耗品費 200	印刷製本費 399
1	報 酬	5,331	1. 職員人件費(時間外勤務手当・特殊勤務手当)	3,912
3	職 員 手 当 等	3,912	2. 収納率向上特別対策事業費	8,029
			外国人収納対策嘱託員	
			(月額報酬 236,600円) 1人	
			市税コールセンター嘱託員	
			(月額報酬 207,600円) 1人	
			[需用費の内訳]	
			印刷製本費 323	
4	共 済 費	776		
7	賃 金	111		
8	報 償 費	75		
9	旅 費	19		
11	需 用 費	323		
12	役 務 費	829		
14	使 用 料 及 び 借 賃 料	565		
1	報 酬	540	1. 共通事務費	696
			国民健康保険運営協議会委員	
			(日額報酬 9,000円) 15人	
9	旅 費	19	[需用費の内訳]	
			消耗品費 56	食糧費 13
11	需 用 費	69		
13	委 託 料	68		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 趣 旨 普 及 費	千円 960	千円 1,027	△ 千円 67	千円 0	千円 0	千円 0	千円 960
2 保 險 給 付 費	22,390,171	21,505,042	885,129	5,997,912	0	10,837,629	5,554,630
1 療 養 諸 費	19,842,000	19,061,000	781,000	5,158,713	0	10,058,050	4,625,237
1 一 般 被 保 險 者 療 養 給 付 費	18,029,000	17,376,000	653,000	5,059,328	0	8,942,467	4,027,205
2 退 職 被 保 險 者 等 療 養 給 付 費	1,503,000	1,384,000	119,000	0	0	1,030,119	472,881
3 一 般 被 保 險 者 療 養 費	240,000	223,000	17,000	99,385	0	74,499	66,116
4 退 職 被 保 險 者 等 療 養 費	16,000	23,000	△ 7,000	0	0	10,965	5,035
5 審 査 支 払 手 数 料	54,000	55,000	△ 1,000	0	0	0	54,000
2 高 額 療 養 費	2,265,000	2,161,000	104,000	833,079	0	779,579	652,342
1 一 般 被 保 險 者 高 額 療 養 費	2,058,000	1,927,000	131,000	831,868	0	638,833	587,299
2 退 職 被 保 險 者 等 高 額 療 養 費	203,000	219,000	△ 16,000	0	0	139,130	63,870
3 一 般 被 保 險 者 高 額 介 護 療 養 費	3,000	13,000	△ 10,000	1,211	0	931	858
4 退 職 被 保 險 者 等 高 額 介 護 療 養 費	1,000	2,000	△ 1,000	0	0	685	315

節		説 明
区 分	金 額	
11 需 用 費	千円 960	1. 被保険者資格管理事務費 [需用費の内訳] 印刷製本費 960
19 負担金、補助 及び交付金	18,029,000	1. 療養給付事業費 18,029,000 (7) 療養給付費(一般被保険者91,700人を対象) 受診率 1,000% 療養の給付費総額 24,521,000 保険者負担額 18,029,000 被保険者負担額 6,492,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,503,000	1. 療養給付事業費 1,503,000 (7) 療養給付費(退職被保険者等6,300人を対象) 受診率 1,130% 療養の給付費総額 2,129,000 保険者負担額 1,503,000 被保険者負担額 626,000
19 負担金、補助 及び交付金	240,000	1. 療養給付事業費 240,000 (7) 療養費 一般被保険者療養費総額 326,000 保険者負担額 240,000 被保険者負担額 86,000
19 負担金、補助 及び交付金	16,000	1. 療養給付事業費 16,000 (7) 療養費 退職被保険者等療養費総額 22,000 保険者負担額 16,000 被保険者負担額 6,000
13 委 託 料	54,000	1. 療養給付事業費 54,000 (7) 診療報酬審査支払手数料
19 負担金、補助 及び交付金	2,058,000	1. 療養給付事業費 2,058,000 (7) 高額療養費
19 負担金、補助 及び交付金	203,000	1. 療養給付事業費 203,000 (7) 高額療養費
19 負担金、補助 及び交付金	3,000	1. 療養給付事業費 3,000 (7) 高額介護合算療養費
19 負担金、補助 及び交付金	1,000	1. 療養給付事業費 1,000 (7) 高額介護合算療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 移 送 費	千円 2	千円 2	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2
1 一 般 被 者 費 移 送 保 險	1	1	0	0	0	0	1
2 退 職 被 保 者 等 費 移 送 保 險	1	1	0	0	0	0	1
4 出 産 諸 費 見 諸 育 費	257,169	257,040	129	6,120	0	0	251,049
1 出 産 育 児 金 一 時	257,169	257,040	129	6,120	0	0	251,049
5 葬 祭 諸 費	26,000	26,000	0	0	0	0	26,000
1 葬 祭 費	26,000	26,000	0	0	0	0	26,000
3 後 期 高 援 金 支 援 金	4,364,000	3,944,200	419,800	1,790,027	0	130,273	2,443,700
1 後 期 高 援 金 支 援 金	4,364,000	3,944,200	419,800	1,790,027	0	130,273	2,443,700
1 後 期 高 援 金 支 援 金	4,363,300	3,943,500	419,800	1,790,027	0	130,273	2,443,000
2 後 期 高 務 費 金 支 援 金	700	700	0	0	0	0	700
4 前 期 高 付 金 納 付 金	14,700	11,700	3,000	5,875	0	598	8,227
1 前 期 高 付 金 納 付 金	14,700	11,700	3,000	5,875	0	598	8,227
1 前 期 高 付 金 納 付 金	14,000	11,000	3,000	5,875	0	598	7,527
2 前 期 高 務 費 金 支 援 金	700	700	0	0	0	0	700

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費	1
19 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費	1
13 委 託 料	129	1. 出産育児一時金支給事業費 (7) 出産育児一時金 (1件当たり420,000円の612件分)	257,169
19 負担金、補助 及び交付金	257,040	(4) 出産育児一時金支払手数料	
19 負担金、補助 及び交付金	26,000	1. 葬祭費支給事業費 (1件当たり50,000円の520件分)	26,000
19 負担金、補助 及び交付金	4,363,300	1. 後期高齢者支援金	4,363,300
19 負担金、補助 及び交付金	700	1. 後期高齢者事務費拋出金	700
19 負担金、補助 及び交付金	14,000	1. 前期高齢者納付金	14,000
19 負担金、補助 及び交付金	700	1. 前期高齢者事務費拋出金	700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 老人保健拠出金	千円 401	千円 52,400	△ 千円 51,999	千円 0	千円 0	千円 0	千円 401
1 老人保健拠出金	401	52,400	△ 51,999	0	0	0	401
1 老人保健医療費拠出金	1	52,000	△ 51,999	0	0	0	1
2 老人保健事務拠出金	400	400	0	0	0	0	400
6 介護納付金	1,888,000	1,690,000	198,000	821,934	0	7,466	1,058,600
1 介護納付金	1,888,000	1,690,000	198,000	821,934	0	7,466	1,058,600
1 介護納付金	1,888,000	1,690,000	198,000	821,934	0	7,466	1,058,600
7 共同事業拠出金	3,346,000	2,872,000	474,000	335,000	0	0	3,011,000
1 共同事業拠出金	3,346,000	2,872,000	474,000	335,000	0	0	3,011,000
1 高額医療費共同事業拠出金	670,000	463,000	207,000	335,000	0	0	335,000
2 保険財政共同事業拠出金	2,676,000	2,409,000	267,000	0	0	0	2,676,000
8 保健事業費	362,586	325,890	36,696	160,080	0	371	202,135
1 特定健康診査等事業費	247,720	208,140	39,580	98,990	0	371	148,359
1 特定健康診査等事業費	247,720	208,140	39,580	98,990	0	371	148,359

節		金額	説明	明
区分				
		千円		千円
19 負担金、補助 及び交付金	1		1. 老人保健医療費拠出金(過年度精算分) (老人保健医療受給者25,800人を対象)	1
19 負担金、補助 及び交付金	400		1. 老人保健事務費拠出金	400
19 負担金、補助 及び交付金	1,888,000		1. 介護納付金 (介護保険第2号被保険者35,900人を対象)	1,888,000
19 負担金、補助 及び交付金	670,000		1. 高額医療費共同事業拠出金	670,000
19 負担金、補助 及び交付金	2,676,000		1. 保険財政共同安定化事業拠出金	2,676,000
4 共 済 費	7		1. 特定健康診査事業費 25,500人	244,685
7 賃 金	1,599		2. 特定保健指導事業費 動機付け支援 1,724人 積極的支援 682人	3,035

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保 健 事 業 費	114,866	117,750	△ 2,884	61,090	0	0	53,776
1 保 健 衛 生 普 及 費	114,866	117,750	△ 2,884	61,090	0	0	53,776
9 基 金 積 立 金	3	1,675	△ 1,672	0	0	3	0
1 基 金 積 立 金	3	1,675	△ 1,672	0	0	3	0
1 財 政 調 整 基 金 積 立 金	3	1,675	△ 1,672	0	0	3	0
10 諸 支 出 金	46,001	62,449	△ 16,448	0	0	0	46,001
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	46,001	62,449	△ 16,448	0	0	0	46,001

節		金額	説		明
区	分				
8	報 償 費	千円 168	[需用費の内訳] 消耗品費 修繕料	877 53	印刷製本費 605
9	旅 費	128			
11	需 用 費	1,535			
12	役 務 費	4,850			
13	委 託 料	239,044			
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	215			
19	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	174			
4	共 済 費	114	1. 人間ドック診査助成事業費 475人 助成率70%		9,942
7	賃 金	7,457	2. 医療費適正化事業費 (ア) 医療費通知費 (イ) 健康世帯褒賞費 (ウ) 事務費		34,359 14,144 12,766 7,449
8	報 償 費	12,000	3. 健康増進事業費 (ア) ウエルネスウォーク事業費 (イ) インフルエンザ予防接種事業費負担金 (ウ) 事務費		70,565 234 67,525 2,806
11	需 用 費	4,855			
12	役 務 費	13,161			
13	委 託 料	74	[需用費の内訳] 消耗品費	2,974	印刷製本費 1,881
19	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	77,205			
25	積 立 金	3	1. 財政調整基金積立金		3

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 被 保 險 者 保 險 稅 還 付 金	千円 42,000	千円 43,000	△ 千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 42,000
2 退 職 被 保 險 者 保 險 稅 還 付 金	4,000	3,500	500	0	0	0	4,000
3 償 還 金	1	15,949	△ 15,948	0	0	0	1
歳 出 合 計	32,932,000	31,035,000	1,897,000	9,116,251	0	10,976,340	12,839,409

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 42,000	1. 保険税還付金	千円 42,000
23 償還金、利子 及び割引料	4,000	1. 保険税還付金	4,000
23 償還金、利子 及び割引料	1		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	0	—	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(-) 49	15,728	181,824	114,009	311,561	60,882	372,443	報酬職員数 6人
前年度	(-) 49	15,344	185,784	124,625	325,753	62,409	388,162	報酬職員数 6人
比 較	(-) 0	384	△ 3,960	△10,616	△14,192	△ 1,527	△15,719	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	4,140	5,649	25,386	2,326	323	65,026
	前年度	5,448	5,826	28,317	2,958	347	70,459
	比 較	△ 1,308	△ 177	△ 2,931	△ 632	△ 24	△ 5,433
内 訳	区分	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	子ども手当 (千円)	
	本年度	2,670	99	4,866	—	3,524	
	前年度	3,559	98	3,503	340	3,770	
	比 較	△ 889	1	1,363	△ 340	△ 246	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,960	給与改定に伴う増減分	△ 224		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 △0.12% 給与改定の実施時期 平成22年12月
		昇給に伴う増加分	3,326		

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の増減分	△ 7,062	○給与改定留保額の増減分 363千円 ○その他の増減分 △ 7,425千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 49人 0人 49人 前年度 49人 0人 49人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手当等	△10,616	制度改正に伴う増減分	△ 2,733	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 △ 3,293千円 ○子ども手当の改定に伴う増減分 560千円	
		その他の増減分	△ 7,883	○その他の増減分 △ 7,883千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
平成22年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	291,895
	平均給与月額(円)	353,050
	平均年齢(歳・月)	37.11
平成21年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	310,836
	平均給与月額(円)	392,879
	平均年齢(歳・月)	39.8

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	163,900	152,800
大学卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 22 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 10	(-) / 20.4
	2 級	(-) / 12	(-) / 24.5
	3 級	(-) / 9	(-) / 18.3
	4 級	(-) / 9	(-) / 18.3
	5 級	(-) / 6	(-) / 12.3
	6 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	7 級	(-) / 2	(-) / 4.1
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 49	(-) / 100
平成 21 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 3	(-) / 6.1
	2 級	(-) / 14	(-) / 28.6
	3 級	(-) / 9	(-) / 18.3
	4 級	(-) / 12	(-) / 24.5
	5 級	(-) / 7	(-) / 14.3
	6 級	(-) / 2	(-) / 4.1
	7 級	(-) / 2	(-) / 4.1
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 49	(-) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	
	昇給に係る職員数(B) (人)	42	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	40
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	
	昇給に係る職員数(B) (人)	40	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3
		4号給 (人)	37
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	81.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

※前年度支給期別支給率は、平成22年11月において「(1.2) 2.2月分」を「(1.1) 2.0月分」に、「(2.2) 4.15月分」を「(2.1) 3.95月分」に改定済である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	49
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.2
支給対象職員の比率 (%) (平成22年10月1日現在)		14.3
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、自宅居住者については4,700円を支給。
通勤手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地 方 債 調 書

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度末 現在高見込額	平成23年度中増減見込み		平成23年度末 現在高見込額
	<small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>平成23年度中 起債見込額</small> <small>千円</small>	<small>平成23年度中 元金償還見込額</small> <small>千円</small>	<small>千円</small>
1 保険財政自立 支援事業	0	466,000	0	0	466,000